農地・水・環境保全向上対策(仮称)について

経営所得安定対策等大綱のポイント		1
施策の主な検討経過と今後のみちゆき		2
平成18年度の関連予算政府案		3
(参考1)経営所得安定対策等大綱(抄)	····· 别 [₩
(参考2)経営所得安定対策等の具体化に	こついての考え方(抄) ・・・・・・・・・・・別 [Ш

経営所得安定対策等大綱のポイント

米の生産調整支援策の見直し (米政策改革推進対策)

◆ (表裏一体) → 品目横断的経営安定対策 ◆ (車の両輪) → <mark>機地・水・環境保全向上対策</mark>

(19年產~)

[対策の内容]

・品目横断的政策の導入、新たな需給調整シ ステムへの移行に併せ、米の生産調整支援 策(現行対策16~18)を見直し

(見直しの内容)

- ・担い手経営安定対策は品目構断的政策 へ移行
- ・稲作所得基盤確保対策の需要に応じた 米の生産を支援する機能は当面の措置と して産地づくり対策と一体化
- ・産地づくり対策について所要の見直し

対象者: 生產調整実施者

(19年産~)

[対策の内容]

- ・諸外国との生産条件格差是正対策
- ·対象品目(麦、大豆、てん菜、でん粉原料用馬鈴しょ) ・過去の生産実績支払と当該年の生産量・品質支払を実施 ・支援水準は「担い手の生産コスト・販売額」として客観的 に算定(過去実績支払と当該年の生産量・品質支払の比 、率、総予算額は来年夏に明示)
 - ・収入の変動による影響緩和対策
- ・対象品目(米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用馬鈴しょ) ・当該年の減収の一定割合(9割)を支払(拠出割合 政府 3:生産者1)

対象者・・担い手

認定農業者(北海道10ha、都府県4ha) 及び一定の条件を備える集落営農(20ha) 特例

- ・中山間地域等物理的制約に応じた特例
- ・転作の推進に一定の役割を果たしている受託組織 に対する特例
- ・複合経営等所得に応じた特例

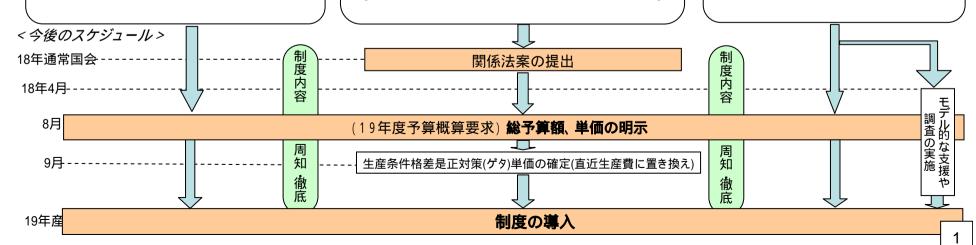
(19年度~)

[対策の内容]

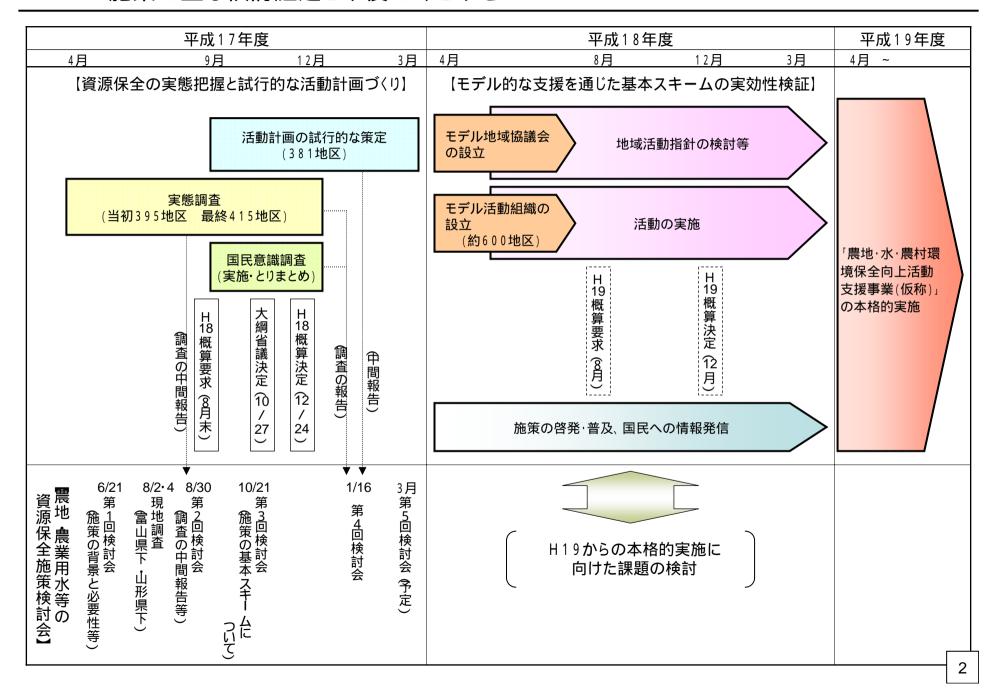
- ・農地・農業用水等の資源を適切に保 全し、質的向上を図るための効果の 高い共同活動を支援する対策
- ・地域で相当程度のまとまりを持って、 化学肥料や農薬の使用を原則5割以 上低減する先進的な取組を支援する 対策

を一体的に推進

対象者・農業者だけでなく地域住民等 の多様な主体が参画する活動組織



施策の主な検討経過と今後のみちゆき



平成18年度の関連予算政府案

農地・水・環境の保全向上施策の構築に向けた取組

1,250(30)百万円

農地·水·環境の保全向上と自然循環機能の維持·増進を図る政策の確立に向けた実験的な事業と調査·検討を実施。

1 ポイント

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、効率的・安定的な農業構造の確立と併せて、 農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要。

このため、農業・農村を取り巻く状況の変化に対応し、農地・水・農村環境の保全向上を図る地域共同の取組を促進する施策の導入に向け、保全向上活動へのモデル的な支援を通じて、施策の実効性を検証するとともに、保全向上手法を確立する調査等を実施。

また、環境負荷低減に取り組む先進的な営農活動への支援に向けて取組効果の調査、支援業務の準備を実施。

2 事業の概要

- (1) 農地·水·農村環境保全向上活動支援実験事業(公共)(新規) 1,060百万円(0)百万円 農地·水·農村環境の保全向上を図る施策の導入に向け、試行的に保全向上活動を実施する体制の構 築やモデル的な支援を行い、施策の実効性を検証。
- (2) 農地·水·農村環境保全向上手法確立調査(公共)(新規) 150百万円(0)百万円 農地·水·農村環境の保全向上に係るモデル的な支援の検証を踏まえ、地域の実情に対応しうる効率的・ 効果的な保全向上手法の確立や保全管理に関わる活動の指針等を確定するための調査・検討を実施。
- (3)新たな農業生産環境施策確立調査事業(拡充) 40百万円(30)百万円 農業生産活動に伴う環境への負荷の大幅な低減を図る先進的な取組に対する支援施策を19年度から導入するに当たり、農業生産活動における環境負荷低減の取組効果等の調査、分析を拡充して実施するとともに、モデル地区での交付手続きのシミュレーション等を実施。